

# 目 次

I. 令和元年 労働条件実態調査の説明	
1 調査目的	1
2 調査時点および実施期間	1
3 調査対象	1
4 調査方法	2
5 調査項目	2
6 調査結果の利用上の注意	2
7 用語の説明	2
II. 調査結果	
労働者、管理職者の男女の割合	
（1）正規社員の男女の割合	6
（2）非正規社員および派遣労働者の男女の割合	7
（3）管理職者の男女の割合	8
労働組合	
（4）労働組合の有無	9
（5）労働組合への非正規社員の加入状況	9
休日・休暇制度	
（6）週休制の形態	10
（7）年間休日総数	11
（8）年次有給休暇の付与および取得の状況	12
（9）年次有給休暇の取得単位	14
（10）年次有給休暇以外の有給休暇制度	15
労働時間	
（11）労働時間短縮のための取組み	16
（12）年5日の年次有給休暇の確実な取得のための取組み	17
（13）変形労働時間制の内容	17
（14）労使間の話し合いの機会の有無	18
育児・介護休業制度	
（15）過去1年間の出産における育児休業取得率	19
（16）育児休業制度の有無	21
（17）育児のために就業規則等で定めている制度	22
（18）育児のための短時間勤務制度等の最長取得期間	24
（19）子の看護休暇制度の有無	25
（20）介護休業制度の有無	27
（21）過去1年間における介護休業制度の利用実績	28
（22）介護のために就業規則等で定めている制度	29
（23）妊娠・出産・育児または介護を理由として退職した者に対する 再雇用制度	30

女性が活躍するための取組み（ポジティブ・アクション）	
（24）女性従業員の配置方針	31
（25）女性が活躍するための取組み	32
（26）女性が活躍するための取組みの効果	34
（27）女性の管理職登用の状況	35
（28）女性の管理職登用が進まない理由	36
多様な働き方	
（29）雇用形態の転換制度	36
（30）「多様な正規社員」制度	38
（31）「多様な正規社員」制度の導入理由	39
（32）テレワークの導入	40
（33）テレワークの導入理由	41
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）経営	
（34）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組み	42
（35）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みの効果	44
（36）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みのメリット	44
（37）「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録制度の認知	45
メンタルヘルスケア（心の健康対策）	
（38）メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施の有無	46
（39）メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施方法	47

### Ⅲ. 参考表・図

参考表 1	産業別民営事業所数及び従業上の地位別従業者数、 他からの派遣従業者数	48
参考表 2	事業所規模、産業、就業形態別常用労働者一人あたり平均月間出勤 日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数	49
参考図 1	年間総実労働時間の推移	50
参考表 3	新規学卒者の初任給額	51
参考表 4	短時間労働者の1時間あたりの所定内給与額及び年間賞与 その他特別給与額	51
参考表 5	年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞 与その他特別給与額	52
参考図 2	高齢者雇用確保措置の実施状況	60
参考図 3	66歳以上まで働ける制度のある企業の状況	60
参考表 6-1	県内の労働組合数・組合員数	61
参考表 6-2	上部組織への加盟状況	61
参考表 6-3	産業別労働組合数・組合員数の状況	62
参考図 4	春季賃上げ率の推移	62
参考図 5	夏季一時金妥結額の推移	63
参考図 6	年末一時金妥結額の推移	63

### Ⅳ. 資料（調査票）

（質問用紙）	64
（回答用紙）	73